

平成9年3月期 決算短信

平成9年5月23日

上場会社名 神鋼電機株式会社
 コード番号 6507
 本社所在地 東京都江東区東陽7丁目2番14号
 問合せ先 責任者役職名 総務主管部長
 氏 名 二宮 武史
 決算取締役会開催日 平成9年5月23日
 連結決算の有無 (有)・無

上場取引所(所屬部) 東証、大証、名証各第1部
 T E L (03) 5683-1112
 定時株主総会開催日 平成9年6月27日
 中間配当制度の有無 (有)・無

1. 9年3月期の業績(平成8年4月1日~平成9年3月31日)

(1) 経営成績 (注)金額は、表示単位未満を切捨てて表示している。

	売上高 (対前期増減率)	営業利益 (対前期増減率)	経常利益 (対前期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
9年3月期	91,984 (▲4.2)	690 (▲56.0)	▲832 (-)
8年3月期	95,987 (12.7)	1,571 (145.2)	59 (-)

	当期利益 (対前期増減率)	1株当たり当期利益	潜在株式調整後1株当たり当期利益	株主資本当期利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
9年3月期	▲881 (-)	▲603	-	-	-	-
8年3月期	8 (-)	6	-	0.1	0.1	0.1

- (注) 1. 期中平均株式数 { 9年3月期 146,144千株
 8年3月期 146,144千株
 2. 会計処理の方法の変更 なし

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額(年間)	配当性向	株主資本配当率
	中間	期末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
9年3月期	0	0	0	-	-	-
8年3月期	0	0	0	-	-	-

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
9年3月期	113,898	11,698	10.3	8005
8年3月期	114,866	12,579	11.0	8608

- (注) 1. 期末発行済株式数 { 9年3月期 146,144千株
 8年3月期 146,144千株
 2. 有価証券の時価と貸借対照表計上額との差額
 ▲475百万円(有価証券▲475百万円、先物取引 -百万円、オプション取引 -百万円)
 3. デリバティブ取引の時価と契約額等との差額
 ▲3百万円

2. 10年3月期の業績予想(平成9年4月1日~平成10年3月31日)

	売上高	経常利益	当期利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	39,000	▲2,000	▲2,000	0	-	-
通期	92,000	1,000	950	-	0	0

(参考) 1株当たり予想当期利益(通期) 6円50銭

[当期の業績の概況]

当期の国内景気は、円安による輸出増もあり、緩やかな回復を続けたものの、個人消費は伸び悩み民間設備投資も全般的には力強さを欠く等、その足取りは弱く、回復感の乏しいものでした。

こうした景況のなかで当社といたしましては、新経営体制のもとで「徹底したコストの低減」、「受注の確保」を経営重点課題として、全社を挙げて以下の諸施策を推し進めてまいりましたが、受注高は902億86百万円（前期比5.1%減）、売上高は919億84百万円（同4.2%減）となりました。損益面につきましては売上の減少と販売価格の低落等で、誠に遺憾ながら、経常損失は8億32百万円、当期損失は8億81百万円を計上するのやむなきに至りました。

業績を部門別にご報告いたしますと、

重電機器部門におきましては、民間設備投資関連の需要が回復基調で推移いたしました結果、受注高は265億46百万円（前期比16.9%増）、売上高は255億1百万円（同5.9%増）となりました。

電子精密機器部門は、自動券売機が増加いたしました。情報関連機器の需要が一巡いたしましたので、受注高は235億52百万円（前期比21.2%減）、売上高は232億39百万円（同24.0%減）にとどまりました。

搬送機器部門では、産業車両が増加したものの、搬送システム、振動機器が減少いたしましたため、受注高は294億69百万円（前期比7.8%減）、搬送システム、産業車両が増加いたしましたため、売上高は327億81百万円（同7.3%増）となりました。

汎用機器部門におきましては、ACサーボモータ、各種小形モータが増加いたしました。電磁クラッチ／ブレーキが減少いたしましたため、受注高は107億17百万円（前期比1.4%増）、売上高は104億61百万円（同3.2%減）となりました。

今後のわが国経済は、特別減税の打切と消費税の引上に伴う個人消費への影響や公共投資の抑制、金融システムの不安等、先行不透明な状況が続くものと予想されます。

このような情勢のなかで当社といたしましては、生産と販売をより一体化した事業組織への再編を行い、「最大限の受注確保」、「大幅なコストの削減」、「魅力ある商品メニューの創出」により、競争力強化と収益力改善を実現し、業績の回復を目指す所存でございます。

[配当政策]

配当については、従来より収益状況に対応することを基本としつつ、内部留保の充実等をも勘案のうえ、決定してまいりました。

当期は、売上の減少と販売価格の低落などにより、8億81百万円の当期損失を計上するのやむなきに至りました。また、経営環境は依然厳しく、その先行も不透明な情勢より、誠に遺憾ながら前期に引き続き当期も無配として、定時株主総会におはかりする予定でございます。

今後とも、原価の低減、最大限の受注確保などを推進し、業績の回復に努め、早期復配を実現する所存でございます。

比較貸借対照表

(単位：百万円)

	前 期 (平成8年3月31日現在)	当 期 (平成9年3月31日現在)	増 減
流動資産	90,939	90,986	46
現金及び預金	14,429	11,357	▲ 3,071
受取手形	9,407	10,143	▲ 736
売掛金	35,139	37,381	▲ 2,242
棚卸資産	25,493	25,852	▲ 358
その他	6,867	6,654	▲ 212
貸倒引当金	▲ 397	▲ 403	▲ 6
固定資産	23,926	22,911	▲ 1,014
有形固定資産	15,502	14,836	▲ 665
無形固定資産	59	60	▲ 0
投資貸倒引当金	8,384	8,033	▲ 351
	▲ 20	▲ 19	▲ 1
資産合計	114,866	113,898	▲ 967
流動負債	89,338	86,977	▲ 2,361
支払手形	16,507	15,680	▲ 827
買掛金	11,456	12,855	▲ 1,398
短期借入	53,965	51,356	▲ 2,609
その他	7,408	7,085	▲ 323
固定負債	12,947	15,222	▲ 2,274
長期借入金	12,452	14,653	▲ 2,201
その他	495	568	▲ 73
負債合計	102,286	102,200	▲ 86
資本金	9,701	9,701	-
法定準備金	2,848	2,848	-
資本準備金	2,555	2,555	-
利益準備金	293	293	-
剰余金	29	▲ 852	▲ 881
資本合計	12,579	11,698	▲ 881
負債・資本合計	114,866	113,898	▲ 967

比較損益計算書

(単位：百万円)

	前 期 (平成7.4～平成8.3)	当 期 (平成8.4～平成9.3)	増 減
売上高	95,987	91,984	▲4,003
売上原価	78,430	75,201	▲3,228
販売費及び一般管理費	15,985	16,091	105
営業利益	1,571	690	▲880
営業外収益	675	459	▲215
受取利息・配当金	242	165	▲76
雑収	433	294	▲138
営業外費用	2,187	1,982	▲204
支払利息・割引料・社債利息	1,833	1,452	▲381
雑損	353	530	176
経常利益	59	▲832	▲891
税引前当期利益	59	▲832	▲891
法人税等	51	49	▲2
当期利益	8	▲881	▲889
前期繰越利益	20	29	8
当期未処分利益	29	▲852	▲881

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
移動平均法による原価法
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製 品	個別法及び総平均法による原価法
仕 掛 品	個別法による原価法
原材料貯蔵品	総平均法による原価法
3. 有形固定資産の減価償却方法
定額法
4. 引当金の計上基準
貸倒引当金 法人税法の規定による限度額を基準として計上している。
5. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
6. 消費税の会計処理方法
税抜方式を採用している。

貸借対照表及び損益計算書の注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	27,200百万円	(前期 26,134百万円)
2. 割引手形	7,005百万円	(前期 9,348百万円)
3. 保証債務	37百万円	(前期 - 百万円)
4. 自己株式	0百万円 (660 株)	(前期 6百万円) (前期 7,874 株)
5. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額（支払利子込み法）		
取得価額相当額	2,311百万円	(前期 - 百万円)
減価償却累計額相当額	1,693百万円	(前期 - 百万円)
期末残高相当額	617百万円	(前期 - 百万円)
②未経過リース料期末残高相当額（支払利子込み法）		
一 年 以 内	247百万円	(前期 322百万円)
一 年 超	370百万円	(前期 244百万円)
合 計	617百万円	(前期 566百万円)
③支払リース料及び減価償却費相当額		
支払リース料	333百万円	(前期 418百万円)
減価償却費相当額	333百万円	(前期 - 百万円)
④減価償却費相当額の算定方法		

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

損 失 処 理 案

(単位：百万円)

前 期 (平成 8. 3)		当 期 (平成 9. 3)	
利 益 処 分 案		損 失 処 理 案	
当期未処分利益	29	当期未処理損失	852
これを次のとおり処分します。		これを次のとおり処理します。	
次期繰越利益	29	次期繰越損失	852

業 績 推 移

(単位：百万円)

		前 期 (平成7. 4～平成8. 3)		当 期 (平成8. 4～平成9. 3)		増 減
		構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	
売 上 高	重 電 機 器	%	24,077	%	25,501	1,423
	電 子 精 密 機 器	25.1	30,567	27.7	23,239	▲ 7,328
	搬 送 機 器	31.8	30,538	25.3	32,781	2,243
	汎 用 機 器	31.8	10,804	11.4	10,461	▲ 342
	合 計	11.3	95,987	100	91,984	▲ 4,003
	(内輸出売上高)	(12.1)	(11,587)	(11.8)	(10,846)	(▲ 741)
受 注 高	重 電 機 器	23.9	22,718	29.4	26,546	3,828
	電 子 精 密 機 器	31.4	29,880	26.1	23,552	▲ 6,328
	搬 送 機 器	33.6	31,965	32.6	29,469	▲ 2,496
	汎 用 機 器	11.1	10,567	11.9	10,717	150
	合 計	100	95,132	100	90,286	▲ 4,845
受 注 残 高	重 電 機 器	32.4	15,344	35.9	16,390	1,045
	電 子 精 密 機 器	17.6	8,317	18.9	8,630	312
	搬 送 機 器	47.8	22,627	42.4	19,315	▲ 3,311
	汎 用 機 器	2.2	1,013	2.8	1,269	255
	合 計	100	47,303	100	45,606	▲ 1,697

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：百万円)

種 類	前 期 (平成8年3月31日現在)			当 期 (平成9年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	評価損益	貸借対照表計上額	時 価	評価損益
(1) 流動資産に属するもの						
株 式	3,059	4,021	961	3,180	2,819	▲361
債 券	74	78	3	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
小 計	3,134	4,099	964	3,180	2,819	▲361
(2) 固定資産に属するもの						
株 式	335	331	▲4	335	222	▲113
債 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
小 計	335	331	▲4	335	222	▲113
合 計	3,469	4,430	960	3,516	3,041	▲475

(注) 1. 時価等の算定方法

- ① 上場有価証券 … 主として東京証券取引所における最終価格
- ② 店頭売買有価証券 … 日本証券業協会が公表する売買価格等
- ③ 非上場の証券投資信託の受益証券 … 基準価格
- ④ 非上場債券の時価または時価相当額の算定は、日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等に基づいて算定した価格によっている。

2. 流動資産に属するものの株式には自己株式を含んでいる。

3. 開示対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

	前 期	当 期
流動資産に属するもの		
コマーシャル・ペーパー	1,997百万円	999百万円
固定資産に属するもの		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,286百万円	2,318百万円
(うち子会社及び関連会社株式)	(1,934百万円)	(1,934百万円)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位：百万円)

区分	種類	前 期 (平成8年3月31日現在)			当 期 (平成9年3月31日現在)						
		契約額等		時 価	評価損益	契約額等		時 価	評価損益		
		うし1年超				うし1年超					
市場取引以外の取引	為替予約取引 売 建 米ドル	31	—	34	▲	2	29	—	32	▲	3
	買 建 ドイツマルク	65	—	66		1	—	—	—		—
	合 計	—	—	—	▲	1	—	—	—	▲	3

(注) 1. 期末の為替相場は直物相場を用いている。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表に当該円貨額で表示しているものについては、開示の対象から除いている。

役員 の 異 動 (平成 9年 6月 27日 付)

1. 新任取締役候補

- 取締役 ・ 山 本 英 一 ・ (現当社人事部長)
- 取締役 ・ 大久保 和 夫 ・ (現当社電子精機工場長)
- 取締役 ・ 横 沢 広 起 ・ (現当社公共第一営業部長)
- 取締役 ・ 今 川 忠 忠 ・ (現当社F A・クリーンシステム営業部長)
- 取締役 ・ 安 井 強 強 ・ (現当社搬送システム工場副工場長)
- 取締役 ・ 斎 藤 勝 芳 ・ (現第一勧業銀行 本店審議役)

2. 新任監査役候補

- 監査役
(非常勤) ・ 奥 田 実 実 ・ (現中央流通株式会社 取締役社長)
[平成9年6月20日 同社取締役退任・監査役就任予定]

3. 退任予定取締役

- 現代表取締役
現取締役副社長 ・ 浜 口 文 伍
- 現代表取締役
現専務取締役 ・ 高 橋 豊 ・ (当社 顧問、中央流通株式会社取締役社長にそれぞれ
就任予定)
- 現専務取締役 ・ 水 永 実 実 ・ (神電エンジニアリング(株) 取締役社長に専任予定)
- 現取締役相談役 ・ 鈴 木 昭 男 ・ (当社 相談役に専任予定)
- 現取締役 ・ 太 田 将 男 ・ (株式会社鳥羽神鋼電機 取締役社長に就任予定)
- 現取締役 ・ 小 篠 英 範 ・ (神電商事株式会社 取締役社長に就任予定)
- 現取締役 ・ 宮 川 隆 隆 ・ (神鋼車両販売株式会社 専務取締役に就任予定)

4. 新役付取締役候補

- 代表取締役
取締役副社長 ・ 富 田 隆 隆 ・ (現代表取締役)
(現専務取締役)
- 専務取締役 ・ 大久保 讓 讓 ・ (現常務取締役)
- 専務取締役 ・ 渡 辺 省 三 三 ・ (現常務取締役)
- 常務取締役 ・ 和 田 明 明 ・ (現取締役)
- 常務取締役 ・ 市 川 貞 之 之 ・ (現取締役)
- 常務取締役 ・ 早 川 勇 勇 ・ (現取締役)

以 上